

2021年1月12日

川田 朋博 様

ジャパンシステム株式会社取締役会

意向表明に関するご連絡

貴殿が当社取締役会宛にご提出されたマネジメント・バイ・アウトに関する意向表明（2020年12月7日付「再提案書」によるご提案を含め、以下「貴意向表明」といいます。）に関し、3名の監査等委員である社外取締役から構成する取締役会（以下、基本的に同様とします。）として、以下のとおりご連絡いたします。

2021年1月5日付の Bloomberg における報道、及び同月6日付の Yamauchi-No.10 Family Office 名義の公表文「Yamauchi-No.10 Family Office をスポンサーとする川田朋博代表取締役社長が主導する MBO によるジャパンシステム株式会社に対する戦略的な株式の非公開化に係る状況について」（以下「本公表文」といいます。）を拝見しました。当社取締役会としましては、本公表文は、当社に対する対抗的な公開買付けを開始する旨の意思表示ではなく、親会社や当社社外取締役の理解を得るためのコミュニケーションを引き続きとっていくご意向と理解いたしましたが、本日時点で、貴殿より貴意向表明に関する特段のご連絡・ご提案を受けていないと認識しております。

ご存知のとおり、当社取締役会は、昨年12月に開始された JSL ホールディングス合同会社による当社の完全子会社化を前提とした当社株式に対する公開買付け（以下「JSL 社公開買付け」といいます。）に関して、貴殿からより高い価格での対抗的な公開買付けが行われる可能性があることを考慮のうえ、賛同・中立の意見を表明しました。当社取締役会としては、JSL 社公開買付けから相当の期間が経過しましたので、貴殿が貴意向表明に関して現在どのようなお考えをお持ちであるのか、当社の親会社である DXC Technology Company との直近の協議状況、実際に当社に対する対抗的な公開買付けを実施する予定であるか、実施予定である場合はその条件及び時期について、明確なご回答をいただきたいと考えております。貴意向表明の実行に関する明確な意思表示が無い状態は、当社の株主、従業員、取引先等のステークホルダーにとって望ましい状態ではなく、貴殿のご回答如何によっては、当社のステークホルダーに対する適切な情報提供の観点から、当社としての考えをあらためて説明、開示する必要があると考えております。

つきましては、上記各点につき、2021年1月18日（月）までに、書面にてご回答をいただきますようお願い申し上げます。

また、当社取締役会としましては、本公表文のみが一人歩きし、当社従業員や取引先が無用の不安に駆られるなど、当社事業に悪影響が生じることを危惧しております。当社代表取締役社長である貴殿としても、このような状況を招くことは本意ではないと理解しておりますので、真摯かつ責任あるご対応をお願いいたします。

以上